

令和5年度 第2回
部活動検討委員会議事要旨

日 時：令和5年12月21日（木）午後3時から午後5時まで

場 所：東京都教職員研修センター 1階 121研修室

委員

東京都教育庁指導推進担当部長
東京都生活文化スポーツ局企画担当部長
東京都中学校長会副会長（中体連担当）（中央区立晴海中学校校長）
東京都中学校長会副会長（中文連担当）（あきる野市立東中学校校長）
東京都公立高等学校長協会会長（東京都立小山台高等学校統括校長）
東京都立特別支援学校長会理事（東京都立志村学園統括校長）
東京都中学校体育連盟会長（足立区立江北桜中学校校長）
東京都高等学校体育連盟会長（東京都立府中高等学校校長）
東京都中学校文化連盟会長（大田区立雪谷中学校校長）
東京都高等学校文化連盟会長（東京都立大崎高等学校校長）
公益財団法人東京都体育協会専務理事兼事務局長
J S P O公益財団法人日本スポーツ協会スポーツ指導者育成部指導者育成課課長
日本体育大学スポーツマネジメント学部長
国立音楽大学演奏部部長代理
東京学芸大学副学長（先端教育人材育成推進・F U事業・広報担当）
特別区指導室課長会代表（新宿区教育委員会教育指導課長）
東京都市管理指導室課長会代表（東村山市教育委員会教育部次長）
東京都公立中学校P T A協議会会長

市川 茂
吉原 宏幸
藤江 敏郎
齋藤 真
井上 隆
並木 信治
金子 哲朗
奥秋 將史
柳 歆子
鶴田 秀樹
角田 真司
奈良 光晴
齊藤 隆志
諸井 重孝
鈴木 聡
坂元 竜二
木下 信久
関口 哲也

事務局

東京都教育庁指導部活動振興担当課長
東京都子供政策連携室総合推進部企画経理担当課長
東京都生活文化スポーツ局総務部企画担当課長
東京都教育庁総務部企画担当課長
東京都教育庁総務部企画調整担当課長
東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課長
東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課長
東京都教育庁人事部人事計画課長
東京都教育庁指導部義務教育指導課長
東京都教育庁指導部主任指導主事（部活動振興担当）
東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
東京都生活文化スポーツ局総務部企画計理課課長代理
東京都教育庁総務部教育政策課課長代理
東京都教育庁指導部指導企画課課長代理
東京都教育庁指導部指導企画課指導主事
東京都教育庁指導部指導企画課指導主事

山本 一之介
高橋 暢明
芳賀 敦
大熊 正浩
諸星 央
臼井 宏一
荒木 進太郎
奥富 洋一
坂本 教喜
大村 賢治
澁谷 創平
齊藤 博之
山本 達也
阿部 隆幸
信 雅之
濱島 浩二
谷川 圭

オブザーバー

公益財団法人東京都教育支援機構第一事業部事業支援課長

浅川 浩次

趣 旨 説 明

【主任指導主事】 (次のことについて説明)

- ・ 「未来へ つなぐ 部活動改革 ニュースレター」の概要
- ・ 「島しょ地区の学校部活動の地域連携・地域移行に関する情報交換」の実施状況
- ・ 部活動の地域連携・地域移行に係る東京都教育委員会から大学への依頼状況等
- ・ 「学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会」の実施状況
- ・ スポーツ庁・文化庁「部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備（令和6年度概算要求）」の概要

説 明 ・ 協 議

「未来へ つなぐ 部活動改革 アンケート」の集計結果について

(説明)

【統括指導主事】

- ・ アンケートの実施概要
- ・ 生徒の集計結果

(協議)

【委員】 多様な種目やレクリエーション志向の活動への参加を希望する生徒が一定数いることは興味深い。経験のない種目を経験したり、多様な地域や世代の人と交流したりするなどは、総合型地域スポーツクラブの理念と重なる部分が大いと感じる。日本体育大学では、休日の部活動の受け皿団体として、総合型地域スポーツクラブを設立することに向けて準備を進めている。

【委員】 一つのことを追求し、コンクール等で優秀な成績を収めることを目指したい生徒もいるが、活動や表現それ自体を楽しみたいと考えている生徒も一定数いる。しかし、そのような生徒は少数であり、自分たちだけで活動することは難しい。今後、学校部活動を合同で実施したり、活動したい子供たちが集まる場を区市町村がつくったりするなど、検討が必要である。

【委員】 部活動におけるサークル的な意味合いの楽しさや仲間づくりの側面と、専門性をもっと伸ばしたいという側面が、このアンケート結果に出ている。活動するからには、何かしら大会や発表会などがあり、そこで達成感を味わうことができる、という経験も大切である。

【委員】 アンケート結果から、生徒のニーズが以前より多様化していることが読み取れる。例えば、校庭が隣接している公立学校と私立学校の部活動を合同で実施すると、より効率的になる場合なども想定できる。国公立の学校間での連携も模索してよいと考える。

一つのことを追求して技能を高めたい生徒がいる一方、レクリエーション志向の生徒もいる。シーズンによって様々な種目を体験できるようなモデル事業を各地区で試行・検証してみることも一考に値する。

【事務局】 都立中学校等における試行実施の成果等を、区市町村にも発信していく。

【委員】 その地区の中学生しか参加できないという前提があるように思うが、中学校の部活動の地域移行は、地域全体のスポーツ環境に関わるものであると捉えている。国公立の別に限らず全ての中学生や、中学生以外の人参加している地域のクラブが、地域のグラウンドで活動する、といったイメージで捉えている。

【委員】 アンケートの4番「どのようなことを得たか」、6番「どのようなことを得たいか」について、生徒は仲間との交流を大切にしている。このアンケート結果に表れている中学生の気持ちを大切に、生徒の居場所が失われないようにする必要がある。

アンケートのタイトルにも「未来へつなぐ」の言葉があるように、子供から高齢者までが共に、スポーツや文化活動に親しむことができる社会を築いていくことが必要である、といったメッセージであると考えられる。生徒も、教員も、地域も、皆が幸せになる部活動改革にしていく必要がある。

【委員】 生徒が希望する部活動ができなくなってしまう要因は、いくつか考えられる。生徒数が少な

なくなった、顧問や指導者がいなくなったなど、これまでも起きていることである。生徒や保護者としては、指導者がいない部活動に、大学等から指導者を派遣してもらう仕組みなどを構築してほしいと考える。

また、居住する地域に都立学校と公立中学校がある場合、東京都と区市町村とが連携して、地域クラブを設立するなどしてほしい。

【事務局】 都教育委員会は、本年度、部活動の地域連携・地域移行について、全ての区市町村と個別に情報交換を行い、各地区の進捗状況を具体的に把握するとともに、意見交換をしてきた。また、都生活文化スポーツ局と連携し、スポーツ団体や文化芸術団体等とも意見交換を重ねてきた。引き続き、各区市町村が地域の実態に応じて地域連携・地域移行を進めていくとともに、東京都も区市町村と連携して環境整備に努めていく。

【委員（代理）】 部活動が居場所になっているという生徒もいる。様々な生徒がいる中で、これまで学校部活動が行ってきた生徒理解に基づいた指導を、今後は、地域の指導者と学校の顧問とで情報共有しながら続けていかなければならない。合同部活動においては、複数の学校から様々な生徒が集まるため、指導者がどのような目標を掲げ、どのように指導するか、といった指導の質の向上が一層求められる。アンケートの結果では、専門的な指導を受けたい生徒が約4割いる一方、レクリエーション志向の生徒もいる。それぞれの生徒に対する異なる目標を両立させていく必要がある。

また、都立学校のみで合同部活動を実施することは、学校間の距離もあり、移動の負担が生じるため、難しいと考える。国公立の枠を超え、近隣の学校同士で活動することが現実的であると考え。

我が国全体としても、中学生や高校生の競技人口を増やし、各競技を楽しんでもらえるよう、大会への出場も含め、中央競技団体やプロスポーツ団体、大学等が連携していく必要がある。

【委員】 生徒が部活動に期待していることとして、技能向上の他に、楽しさや仲間との交流がある。実際に活動して、新しい仲間ができたり、友達同士のふれあいがあったりし、そのことが印象として強く残っているからこそ、結果として出てきている。

専門的な技能を高めたい生徒は、学校の部活動ではなく、クラブチームに加入していることが多い。生徒のアンケート結果は、少しでも上手になりたいという気持ちの表れであることは間違いないが、将来、その種目等のプロプレイヤーとなって活躍したいという気持ちとは必ずしも一致しないのではないかと考える。

【委員】 参加を希望する活動について、競技志向だけでなく、多様な種目やレクリエーション志向も一定数あり、生涯スポーツにもつながっていく傾向であると考え。

（説明）

【統括指導主事】

- ・ 保護者の集計結果

（協議）

【委員】 専門的な資格をもった指導者が少ない現状があり、課題として捉えている。地域移行した場合は、学校部活動のように日本スポーツ振興センターの災害給付の対象とはならず、保護者にとっては新たな保険費用の負担も生じる。

【委員】 「地域移行」という言葉が誤解を招きやすい。地域クラブに学校の部活動を委ね、学校では部活動を実施しないと捉える人もいれば、学校部活動に地域の専門の指導者が派遣されると捉える人もいる。

【事務局】 地域連携と地域移行の違いについては、例えば、都教育委員会が発行したニュースレターなどにも解説を記載しているが、引き続き、誤解のないよう周知を図っていく。

【委員】 保護者の費用負担について、「費用負担があれば活動に参加させない」との回答も一定数ある。ということであれば、生徒の居場所がなくなってしまうことにもつながりかねず、中学生の活動を保証していく仕組みを検討する必要がある。

【委員】 地域クラブチームの運営には経費が必要であり、学校部活動との違いについて、保護者の意識にもギャップが生じるものと考えられる。そのギャップをどう埋めていくかが課題である。

【委員（代理）】 指導者を確保することから考えれば、休日の活動を複数校の参加による地域クラブとすることで、指導者の人数を絞ることもできる。しかし、その場合、例えば、吹奏楽の活動に参加する生徒は、どのように楽器を運搬するのか、都教育委員会の考えがあれば教えてほしい。

【事務局】 国の実証事業、区市町村における取組、都立中学校等における試行実施などを踏まえ、検討していく。

【委員】 日本スポーツ協会と日本郵政との部活動地域連携支援のためのオフィシャルパートナー契約締結について教えてほしい。

【委員】 部活動の指導者不足について、日本郵政から、全国にある郵便局のネットワーク等を活用することで部活動改革に貢献できないかといった提案があり、本協会と連携・協働して進めることとなった。令和6年4月から、日本郵政の社員が日本スポーツ協会の指導者資格を取得し、部活動の指導を行う。今後、地域移行における地域クラブにおいても指導することを検討している。

【委員（代理）】 学校部活動の実施においては、技術指導以外に、部費や物品の管理、スケジュールの管理なども教員が担っている。自身の経験では、小学校段階の地域クラブチーム等では、保護者が、費用や物品、スケジュールの管理などを担っている場合が多かった。中学校段階では、学校部活動に入部するので、保護者がサポートを行うことはあっても、指導や管理については、学校に任せることができるようになる。地域移行した際は、技術指導以外の部費や物品の管理、スケジュールの管理などは地域の指導者が担うのか。

【事務局】 地域移行の考え方では、技術指導のみならず運営面についても、学校から地域のクラブに移行させていく。地域移行を段階的かつ円滑に進めていくためには、学校と地域とがどのように連携・調整していくべきなのか、国の実証事業、区市町村における取組、都立中学校等における試行実施などを踏まえ、検討していく。

【委員】 地域移行を進める上では、大会の運営についても課題がある。中学校体育連盟が主催する大会において、参加している地域クラブから大会運営に協力が得られないことがあり、大会を運営する側の人員不足が課題となっている。

（説明）

【統括指導主事】

- ・ 教員の集計結果

（協議）

【委員】 国が目指す部活動の地域移行の形は、最終的には、休日、平日とも地域クラブ等に指導や運営の全てを任せる方向と認識している。先ほどの大会運営の件も含め、教員が全く関わらない形で地域移行を進めることは、現実的には非常に困難であると考え。しかし、その一方で、アンケート結果にも端的に表れているが、学校部活動として教員が全てを担っていくことも、もはや難しい。そのため、まずは休日の部活動から段階的に地域移行を推進しているものと認識している。

【委員（代理）】 自分の専門であっても休日の部活動の指導や運営に携わりたくない教員が約7割、専門外であれば約9割という結果から考えれば、部活動の地域連携・地域移行は進めざるを得ない状況である。高等学校における影響も想定されることから、この現状を共有していく必要がある。

【委員】 特別支援学校の部活動については、生徒一人一人の障害の特性を理解した上で指導に当たることが必要であり、慎重に検討していく必要がある。

休日は部活動に携わりたくないという気持ちは、何ら問題のあることではない。休日に休みたいということはむしろ自然である。休日を返上して子供の指導をする先生、休みなく長時間の仕事をする先生が評価されてしまうことが間違いである。

しかしながら、学校部活動は教育活動の一環として、子供を第一に考える必要もある。学校が運営するのか、地域クラブが運営するのかという問題にとどまらず、慎重に検討していく必要がある。

【委員】 指導や運営に携わりたくないと回答した教員も、現在担当している部活動の業務を嫌々やっているかという、そういうことではなく、一生懸命に取り組んでいることと思う。しかし、部活動も含め様々な業務が多く、授業準備の時間を十分確保できないため、このような回答結果になっているものと推察する。部活動に携わることで、教師としてプラスになる面もある。

地域の人材を含む専門的な指導者を活用しつつ、各学校で実施したり、複数の学校が合同で実施したり、組み合わせながら、子供たちの活動の場をつくり、教員も生き生きと働けるような形を見出していくために、様々なトライアルに取り組んでいただきたい。

【委員】 以前は、部活動の指導を目指して中学校や高等学校の教員を志す学生も多かった。しかし、

アンケートにおいて教材研究の時間が足りないとの結果が出ているように、授業を充実させたいという意識も高まってきている傾向がある。部活動の地域連携・地域移行を含む教員の働き方改革は、決してネガティブなものではなく、本務である授業の充実につながるものである。

【委員】 生徒も保護者も専門的な指導者から指導を受けたいとの回答が多い。教員は教科指導に関する専門性を有しているが、地域クラブの指導者には種目等の指導に関する専門性が求められる。しかし、短期間の集中的な研修により地域クラブの指導者を養成している現状もある。生徒や保護者の期待に応えられる地域クラブの指導者像を想定した上で、地域移行の議論を進める必要がある。例えば、現在、中学校に外部指導者として派遣されている大学生などを指導者として活用することで、地域移行も円滑に進むのではないかと考える。

説明・協議

「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」の改訂について

(説明)

【統括指導主事】

- ・ 「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」の改訂の概要

(協議)

【委員長】 特に意見はありませんでしたので、この方向で改訂の準備を進め、第3回部活動検討委員会において、改めて改訂内容全体について御意見をいただく。

連絡

【事務局】 第3回については、令和6年2月又は3月に開催を予定している。集合開催、あるいは紙面開催のどちらかにより実施する。詳細については、後日、改めて連絡する。

部活動の地域連携・地域移行について、各委員が報道機関等から問合せを受けた場合は、事務局宛て問い合わせるよう、お伝えいただくとともに、事務局まで御一報いただきたい。